



## 予算について、反対討論をしました。 その理由の一部です。

- ★財政対策として、行財政統括本部を設置して、5年間で600人以上の職員削減を進めようとしている。
- ★これまで国は、三位一体改革などで地方公務員の合理化を断行してきた。しかし、今日、総務省の地方財政審議会は、少子高齢化への対応などで、これまでと同じように地方公務員の数を減らすことは限界だと報告している。
- ★地域経済活性化の上でも、地方公務員をはじめ公共サービスを担う人材確保は、有効な対策だ。削減することは、まち・ひと・しごと創生に逆行する。
- ★やるべきは、社会保障・環境対策・地域交通対策・人口減対策など増大する地方自治体の財政需要を的確に把握すること。その上で、これに見合う地方一般財源総額を確保するため、国に対し本気で求めることだ。
- ★安倍政権の進める国土強靱化基本計画の一環である下関北九州道路の調査費計上など、大型公共事業に前のめりの方針に反対だ。
- ★錦川平瀬ダム建設は、さまざまな議論がある中で、再び、ダム建設ありきでスタートした事業だ。今回の新たな地すべり対策事業は、今後、大型土木公共事業を進める上でも、しっかり検証する必要がある。
- ★岩国基地は、トランプ・アメリカ大統領と肩を並べ、このときとばかりにいつその軍備増強をめざす安倍自公政権のもとで、日米の安全保障政策上、さらに大きな役割りと任務を余儀なくされるだろう。空母艦載機の岩国移駐も、今や時間の問題だ。
- ★上関原発に関して、エネルギーは経済活動の基本だ、というのが県の決まり文句だ。  
しかし、県民の安全・安心の生活保障が経済活動の基本にあるべきだ。法を無視した超法規的措置で埋め立て免許延長を許可した知事は、地元住民や多くの県民の声をどう受け止めているのか。
- ★岩国基地と上関原発の現状について、よって立つ根拠は、法律ではなく、もっぱら知事の政治姿勢によるものだと断ぜざるを得ない。しかし、そのわりには、本件について知事自らの答弁が余りにも少なく、さびしく残念だ。

※6月議会では、再質問で知事に答弁を求めたところ、2問も答弁しました。これまででは、あり得なかったことです。